



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四電工

コード番号 1939 URL <http://www.vondenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 武井 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高田 忠員

TEL 087-836-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 73,028 | 3.4 | 1,752 | 101.5 | 2,372 | 60.9 | 976 | 20.2 |
| 26年3月期 | 70,635 | 3.9 | 869 | 789.9 | 1,474 | 163.1 | 812 | — |

(注) 包括利益 27年3月期 2,183百万円 (149.9%) 26年3月期 873百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 24.87 | — | 2.3 | 3.2 | 2.4 |
| 26年3月期 | 20.66 | — | 1.9 | 2.1 | 1.2 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 74,839 | 43,161 | 57.7 | 1,099.66 |
| 26年3月期 | 71,444 | 42,621 | 59.7 | 1,085.56 |

(参考) 自己資本 27年3月期 43,161百万円 26年3月期 42,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 2,480 | △4,313 | 2,484 | 9,379 |
| 26年3月期 | 2,528 | △1,266 | 521 | 8,553 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 392 | 48.4 | 0.9 |
| 27年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 392 | 40.2 | 0.9 |
| 28年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 39.2 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 30,000 | △5.3 | △100 | — | 100 | △80.2 | 50 | △56.9 | 1.27 |
| 通期 | 73,000 | △0.0 | 1,100 | △37.2 | 1,500 | △36.8 | 1,000 | 2.5 | 25.48 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 27年3月期 | 40,638,675 株 | 26年3月期 | 40,638,675 株 |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期 | 1,388,939 株 | 26年3月期 | 1,375,912 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 39,256,017 株 | 26年3月期 | 39,310,564 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 72,864 | 7.1 | 1,742 | 231.2 | 2,240 | 122.7 | 904 | 72.3 |
| 26年3月期 | 68,005 | 3.3 | 525 | — | 1,006 | 413.2 | 524 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 23.04 | — |
| 26年3月期 | 13.35 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 27年3月期 | 67,052 | | 39,331 | | 58.7 | | 1,002.09 | |
| 26年3月期 | 67,259 | | 39,389 | | 58.6 | | 1,003.24 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 39,331百万円 26年3月期 39,389百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 30,000 | △1.7 | 0 | — | 200 | △24.5 | 100 | — | 2.55 |
| 通期 | 73,000 | 0.2 | 1,100 | △36.9 | 1,500 | △33.0 | 1,000 | 10.6 | 25.48 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

決算短信【添付資料】

[目次]

| | |
|-----------------------------|------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P 4 |
| (4) 事業等のリスク | P 4 |
| 2. 企業集団の状況 | P 5 |
| 3. 経営方針 | P 7 |
| (1) 会社経営の基本方針 | P 7 |
| (2) 中長期的な経営戦略と重点課題 | P 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P 7 |
| 5. 連結財務諸表 | P 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | P 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P 15 |
| (会計方針の変更) | P 17 |
| (表示方法の変更) | P 17 |
| (セグメント情報等) | P 18 |
| (1株当たり情報) | P 20 |
| (重要な後発事象) | P 20 |
| 6. 個別財務諸表 | P 21 |
| (1) 貸借対照表 | P 21 |
| (2) 損益計算書 | P 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P 24 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | P 28 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P 28 |
| 7. その他 | P 28 |
| (1) 役員の変動 | P 28 |
| (2) 個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕 | P 28 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費増税の影響による個人消費の落込みや住宅投資の低迷など一部に弱い動きがみられましたが、個人消費や設備投資に改善傾向がみられ、雇用情勢も着実に改善するなど緩やかな回復の動きが続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や設備投資が底堅く推移するなど総じて好調な受注環境が続く一方、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況が続くなど、明暗相半ばする状況で推移しました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績については、メガソーラーや官民の大型工事の受注増や工事進捗により、受注高、売上高ともに前年度を上回りました。また、利益面でも、売上高の増加に加え、工事原価の圧縮や経費削減に鋭意努めたことから、前年度に比べ増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 (H25. 4. 1～H26. 3. 31) | 当連結会計年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31) | 増減金額 | 増減率(%) |
|-----------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| 受 注 高 | 73,189 | 79,697 | 6,507 | 8.9 |
| 売 上 高 | 70,635 | 73,028 | 2,393 | 3.4 |
| 営 業 利 益 | 869 | 1,752 | 882 | 101.5 |
| 経 常 利 益 | 1,474 | 2,372 | 898 | 60.9 |
| 当 期 純 利 益 | 812 | 976 | 164 | 20.2 |

[個別業績]

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度 (H25. 4. 1～H26. 3. 31) | 当事業年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31) | 増減金額 | 増減率(%) |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------|-------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | | |
| 受 注 高 | 70,560 | 75,920 | 5,360 | 7.6 |
| 売 上 高 | 68,005 | 72,864 | 4,858 | 7.1 |
| 営 業 利 益 | 525 | 1,742 | 1,216 | 231.2 |
| 経 常 利 益 | 1,006 | 2,240 | 1,234 | 122.7 |
| 当 期 純 利 益 | 524 | 904 | 379 | 72.3 |

(注) 受注高、売上高の工事種類別内訳等は28～29ページに記載しております。

② 次期の見通し

国内景気は緩やかな回復傾向を辿っているものの、本格的な景気回復は個人消費や民間の設備投資の動向が鍵を握っており、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えております。

建設業界におきましては、東京五輪特需など大都市圏を中心に需要が拡大する一方、人手不足や建設コストの高騰が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の民間設備投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

こうした状況の下、当社グループは、今後の大型工事受注に向けた戦略的営業活動や施工能力の引上げ、再生可能エネルギーや省エネルギー分野での提案営業、新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めてまいります。加えて、人材の適正確保や育成に最大限努め、施工効率の向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結業績 | | 個別業績 | |
|-----------------|--------|---------|--------|---------|
| | 金 額 | 対前期比 | 金 額 | 対前期比 |
| 売 上 高 | 73,000 | △ 0.0% | 73,000 | 0.2% |
| 営 業 利 益 | 1,100 | △ 37.2% | 1,100 | △ 36.9% |
| 経 常 利 益 | 1,500 | △ 36.8% | 1,500 | △ 33.0% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,000 | 2.5% | 1,000 | 10.6% |

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益について、個別業績に関しては当期純利益を記載しております。

（2）財政状態に関する分析

① 当期の連結財政状態

総資産は、太陽光発電事業における発電所の建設や当社本店の移転新築に伴う設備投資額の増加などにより、前期末に比べ3,394百万円増の74,839百万円となりました。

負債は、設備投資に伴う借入金の増加などにより、前期末に比べ2,855百万円増の31,677百万円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準の適用により期首の利益剰余金が1,243百万円減少したものの、当期純利益を976百万円計上したことやその他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が1,207百万円増加したことなどにより、前期末に比べ539百万円増の43,161百万円となり、この結果、自己資本比率は、57.7%となりました。

② 当期の連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出1,010百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,812百万円の確保や減価償却費1,390百万円及び減損損失528百万円の計上などにより、2,480百万円の資金収入（前連結会計年度は2,528百万円の資金収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,776百万円などにより、4,313百万円の資金支出（前連結会計年度は1,266百万円の資金支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い392百万円があったものの、借入金の純増などにより、2,484百万円の資金収入（前連結会計年度は521百万円の資金収入）となりました。

この結果などにより、当期末の資金（現金及び現金同等物）は、前期末に比べ826百万円増の9,379百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 58.9 | 64.1 | 62.1 | 59.7 | 57.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 20.7 | 20.5 | 18.8 | 19.9 | 25.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.6 | 0.9 | 1.9 | 1.2 | 2.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 103.7 | 92.6 | 54.8 | 112.6 | 95.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

当期末の株主配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円とさせていただき、先に実施しました中間配当（1株当たり5円）と合わせて、年10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間5円、期末5円の予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるような確かな対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

② 一般建設投資の動向

建設市場の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。

③ 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格や人件費が予想を上回って高騰する可能性があります。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性があります。

④ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めていますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。

⑤ 退職給付債務の変動

当社は、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

⑥ 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

⑦ 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（設備工事業）

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社（㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト）に発注しております。

連結子会社（㈱キャデワサービス）はCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社（徳島電工㈱、南海電工㈱、香川電工㈱）は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

（リース事業）

連結子会社（㈱ヨンコービジネス）は工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

（太陽光発電事業）

当社、連結子会社（㈱ヨンコーソーラー）、非連結子会社（㈱仁尾太陽光発電及び㈱桑野太陽光発電、関連会社 こうち名高山ソーラーファーム㈱）は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は設備の一部について工事・管理・運営を行っております。

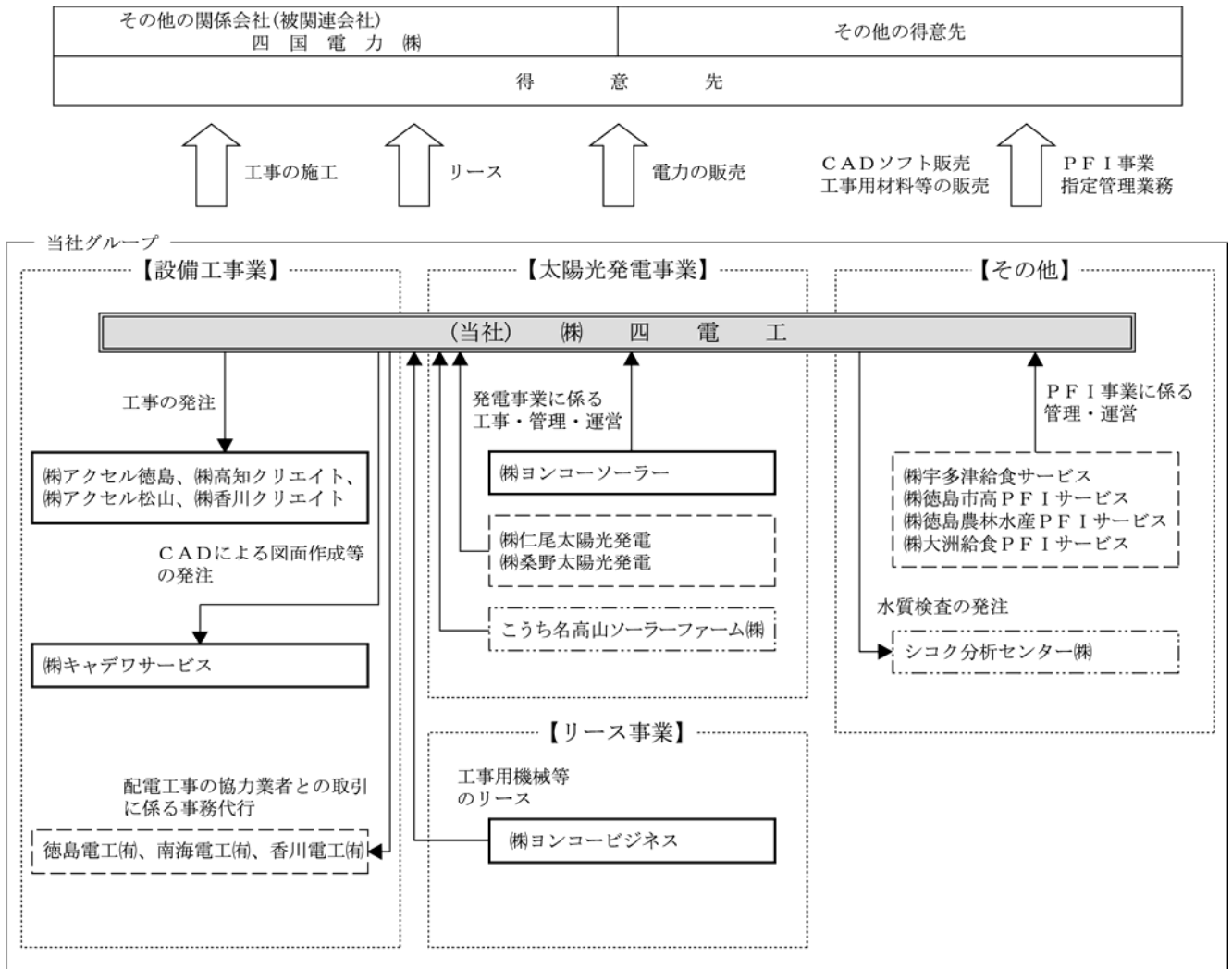
（その他）

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っております。

非連結子会社（㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス及び㈱大洲給食PFIサービス）は、PFI事業を営んでおります。

関連会社（シコク分析センター㈱）は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



【凡例】 連結子会社 非連結子会社 関連会社

(注) こうち名高山ソーラーファーム(株)は、高知県土佐郡土佐町において太陽光発電事業を行うため、平成26年4月14日に設立いたしました。

3. 経営方針

（1）会社経営の基本方針

当社グループは、電力安定供給の一翼を担い、電力送配電設備の安全かつ信頼度の高い設計・施工・保守等に努めるとともに、総合設備業として、常に技術革新を図りながらお客さまに満足し信頼していただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

（2）中長期的な経営戦略と重点課題

当社グループの事業環境は、今後も、電力関連工事が低水準で推移するとともに、資材・労働者不足などによる工事原価の高まりに伴う工事採算性の低下など、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況を乗り越えていくため、長期ビジョンで掲げた重点課題に引き続き取り組むとともに、グループを取り巻く厳しい環境変化を収益構造改革の好機と捉え、強靱な事業経営体質の実現を目指して、グループ一丸となり着実に取り組んでまいります。

【長期ビジョンで掲げた重点課題】

① 既存事業の変革

- ・事業活動の全てにおいて原点に立ち返り、業務プロセスの改善を図ることで、合理化・効率化を加速するとともに、全社を挙げて管理間接コストの削減に取り組み、利益を生み出すことが可能となる強靱な企業体質を目指す。
- ・常に技術を磨き続けるとともに、資材の集中購買やV E ・ C D提案などコストマネジメント機能の向上に戦略的に取り組み、お客さまのニーズに応える。
- ・機動的できめ細やかなサービスを提供できるメンテナンス・アフターサービス体制の充実・強化を図り、お客さまとの息の長い関係づくりに努める。
- ・市場の拡大が予測される新エネルギー、E S C O事業などのエコ関連事業やP F I 事業などにおいて、ソリューション型の提案営業力を強化し、受注拡大を目指す。

② 新規事業領域の開拓

- ・今後成長が期待される分野で、当社がこれまで蓄積してきた技術やノウハウを発揮できる周辺事業の開拓について、事業開発部を中心に検討を進め、早期の事業化を図る。

③ 人財の確保

- ・お客さまに喜ばれ、社会につくすことを自分の喜びと捉えられる人財を育成するとともに、次代を担うリーダーとして期待される中堅・若手従業員の能力開発、キャリアアップに積極的に取り組む。
- ・人に対する優しさと思いやりにあふれ、連帯感・一体感のある企業風土を構築するため、組織内のコミュニケーション・連携を強化し、従業員一人ひとりが自らチャレンジする職場づくりを目指す。
- ・「安全は全てに優先する」との信念のもと、グループ全体で「揺るぎない安全文化」の構築を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定ですが、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国における I F R S 導入状況等を勘案のうえ、I F R S 適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 4,747 | 3,273 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 17,689 | 17,286 |
| リース投資資産 | 2,583 | 2,713 |
| 有価証券 | 449 | 6 |
| 未成工事支出金 | 3,881 | 2,349 |
| その他のたな卸資産 | 1,179 | 1,531 |
| 繰延税金資産 | 706 | 846 |
| 関係会社預け金 | 3,800 | 6,100 |
| その他 | 2,401 | 2,381 |
| 貸倒引当金 | △161 | △84 |
| 流動資産合計 | 37,276 | 36,405 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 15,741 | 15,783 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 10,070 | 11,265 |
| 土地 | 11,992 | 11,582 |
| 建設仮勘定 | 104 | 3,711 |
| 減価償却累計額 | △16,970 | △17,795 |
| 有形固定資産合計 | 20,938 | 24,548 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 170 | 322 |
| 無形固定資産合計 | 170 | 322 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,689 | 10,615 |
| 長期貸付金 | 112 | 97 |
| 退職給付に係る資産 | 3,007 | 2,449 |
| 繰延税金資産 | 57 | 95 |
| その他 | 214 | 333 |
| 貸倒引当金 | △22 | △28 |
| 投資その他の資産合計 | 13,058 | 13,563 |
| 固定資産合計 | 34,167 | 38,434 |
| 資産合計 | 71,444 | 74,839 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 12,317 | 11,307 |
| 短期借入金 | 350 | 280 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 778 | 1,127 |
| 未払金 | 6,380 | 7,147 |
| 未払法人税等 | 513 | 943 |
| 繰延税金負債 | 55 | 53 |
| 未成工事受入金 | 2,040 | 996 |
| その他 | 1,655 | 2,525 |
| 流動負債合計 | 24,092 | 24,380 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,836 | 4,439 |
| 繰延税金負債 | 989 | 746 |
| 役員退職慰労引当金 | 12 | 3 |
| 退職給付に係る負債 | 1,783 | 1,992 |
| その他 | 108 | 114 |
| 固定負債合計 | 4,730 | 7,297 |
| 負債合計 | 28,822 | 31,677 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,451 | 3,451 |
| 資本剰余金 | 4,221 | 4,221 |
| 利益剰余金 | 34,119 | 33,456 |
| 自己株式 | △636 | △642 |
| 株主資本合計 | 41,155 | 40,487 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 826 | 1,505 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 640 | 1,169 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,466 | 2,674 |
| 純資産合計 | 42,621 | 43,161 |
| 負債純資産合計 | 71,444 | 74,839 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 68,233 | 70,316 |
| その他の事業売上高 | 2,401 | 2,712 |
| 売上高合計 | 70,635 | 73,028 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 61,531 | 62,912 |
| その他の事業売上原価 | 1,980 | 2,366 |
| 売上原価合計 | 63,511 | 65,278 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 6,702 | 7,404 |
| その他の事業総利益 | 421 | 346 |
| 売上総利益合計 | 7,123 | 7,750 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,253 | 5,998 |
| 営業利益 | 869 | 1,752 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 74 | 66 |
| 受取配当金 | 169 | 172 |
| 有価証券売却益 | 73 | 21 |
| 有価証券償還益 | 2 | 75 |
| 物品売却益 | 130 | 144 |
| 不動産賃貸料 | 96 | 94 |
| その他 | 70 | 70 |
| 営業外収益合計 | 618 | 645 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 4 |
| 弔慰金 | 5 | 5 |
| 和解金 | - | 5 |
| その他 | 8 | 11 |
| 営業外費用合計 | 14 | 25 |
| 経常利益 | 1,474 | 2,372 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | - |
| 補助金収入 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 5 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 31 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 減損損失 | - | 528 |
| 特別損失合計 | 1 | 560 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,478 | 1,812 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 562 | 1,040 |
| 法人税等調整額 | 103 | △204 |
| 法人税等合計 | 666 | 835 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 812 | 976 |
| 当期純利益 | 812 | 976 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 812 | 976 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 61 | 679 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 528 |
| その他の包括利益合計 | 61 | 1,207 |
| 包括利益 | 873 | 2,183 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 873 | 2,183 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------|--------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | |
| 当期首残高 | 3,451 | 4,221 | 33,700 | △611 | 40,761 | 764 | — | 41,525 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — | | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,451 | 4,221 | 33,700 | △611 | 40,761 | 764 | — | 41,525 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △393 | | △393 | | | △393 |
| 当期純利益 | | | 812 | | 812 | | | 812 |
| 自己株式の取得 | | | | △25 | △25 | | | △25 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 | | | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | — | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 61 | 640 | 702 |
| 当期変動額合計 | — | △0 | 418 | △25 | 393 | 61 | 640 | 1,096 |
| 当期末残高 | 3,451 | 4,221 | 34,119 | △636 | 41,155 | 826 | 640 | 42,621 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------|--------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | |
| 当期首残高 | 3,451 | 4,221 | 34,119 | △636 | 41,155 | 826 | 640 | 42,621 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △1,243 | | △1,243 | | | △1,243 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,451 | 4,221 | 32,875 | △636 | 39,911 | 826 | 640 | 41,378 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △392 | | △392 | | | △392 |
| 当期純利益 | | | 976 | | 976 | | | 976 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 | | | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | △2 | | △2 | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 679 | 528 | 1,207 |
| 当期変動額合計 | — | △0 | 581 | △5 | 575 | 679 | 528 | 1,783 |
| 当期末残高 | 3,451 | 4,221 | 33,456 | △642 | 40,487 | 1,505 | 1,169 | 43,161 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,478 | 1,812 |
| 減価償却費 | 1,275 | 1,390 |
| 減損損失 | - | 528 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △1,785 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1,750 | 6 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △34 | △72 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △20 | - |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | 2,330 | - |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △1,982 | △433 |
| 受取利息及び受取配当金 | △244 | △239 |
| 有価証券売却損益(△は益) | △73 | △21 |
| 有価証券償還損益(△は益) | △2 | △75 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 182 | 397 |
| リース投資資産の増減額(△は増加) | △247 | △158 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △1,619 | 1,517 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 210 | △1,010 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △145 | △477 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 622 | 313 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 1,089 | △1,044 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 16 | 362 |
| その他 | △171 | 117 |
| 小計 | 2,628 | 2,914 |
| 利息及び配当金の受取額 | 241 | 239 |
| 利息の支払額 | △22 | △25 |
| 法人税等の支払額 | △319 | △647 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,528 | 2,480 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 30 | - |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 154 | 451 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,798 | △4,776 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 38 | 76 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △17 | △30 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 596 | 120 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △72 | △78 |
| 貸付けによる支出 | △363 | △9 |
| 貸付金の回収による収入 | 156 | 36 |
| その他 | 7 | △105 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,266 | △4,313 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △140 | △70 |
| 長期借入れによる収入 | 1,850 | 3,910 |
| 長期借入金の返済による支出 | △770 | △957 |
| 自己株式の取得による支出 | △25 | △5 |
| 配当金の支払額 | △393 | △392 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 521 | 2,484 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,782 | 651 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,771 | 8,553 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 175 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,553 | 9,379 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

㈱ヨンコービジネス、㈱キャデワサービス、㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、
 ㈱香川クリエイト、㈱ヨンコーソーラー

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ヨンコーソーラーは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、
 ㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、
 ㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター㈱、こうち名高山ソーラーファーム㈱
 （こうち名高山ソーラーファーム㈱は、平成26年4月14日に設立いたしました。）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券
 償却原価法（定額法）

② その他有価証券
 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金
 個別法による原価法

② その他のたな卸資産
 月総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 機械装置のうち太陽光発電設備

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法

無形固定資産

① 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

② 市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

③ その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は21,224百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,711百万円減少し、退職給付に関する負債が214百万円増加するとともに、利益剰余金が1,243百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「有価証券償還益」2百万円、「その他」70百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工しております。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しております。

また、連結子会社 ㈱ヨンコービジネスが工食用機械等のリース事業を、当社及び連結子会社 ㈱ヨンコーソーラーが太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しております。「リース事業」は、工食用機械、車両、備品等のリースを行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による電気の販売を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「太陽光発電事業」について、非連結子会社として取り扱っていた㈱ヨンコーソーラーを連結の範囲に含めたことにより量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結損益計 算書計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|-------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|------------------------|
| | 設備工事業 | リース事業 | 太陽光発電 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 68,233 | 1,555 | 2 | 69,792 | 843 | 70,635 | — | 70,635 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 783 | 1,200 | — | 1,984 | 0 | 1,985 | △ 1,985 | — |
| 計 | 69,017 | 2,755 | 2 | 71,776 | 843 | 72,620 | △ 1,985 | 70,635 |
| セグメント利益 | 749 | 257 | △ 13 | 993 | 61 | 1,055 | △ 185 | 869 |
| その他の項目 減価償却費 | 1,194 | 6 | 8 | 1,210 | 65 | 1,275 | △ 0 | 1,275 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結損益計 算書計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------|-------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|------------------------|
| | 設備工事業 | リース事業 | 太陽光発電 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 70,316 | 1,672 | 171 | 72,160 | 868 | 73,028 | — | 73,028 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 3,476 | 1,189 | — | 4,666 | 5 | 4,672 | △ 4,672 | — |
| 計 | 73,793 | 2,862 | 171 | 76,826 | 874 | 77,701 | △ 4,672 | 73,028 |
| セグメント利益 | 1,992 | 288 | △ 142 | 2,138 | 57 | 2,195 | △ 443 | 1,752 |
| その他の項目 減価償却費 | 1,175 | 4 | 137 | 1,318 | 83 | 1,401 | △ 11 | 1,390 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|-------------|-----|-----|-------|-----|
| | 設備工事業 | リース事業 | 太陽光発電 事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 528 | — | — | 528 | — | — | 528 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,085.56円 | 1,099.66円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 20.66円 | 24.87円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式が存在しないため、記載 していません。 | 同 左 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、31.70円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 812 | 976 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 812 | 976 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 39,310 | 39,256 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 4,191 | 2,648 |
| 受取手形 | 2,378 | 1,728 |
| 完成工事未収入金 | 13,695 | 15,834 |
| 有価証券 | 449 | 6 |
| 未成工事支出金 | 3,867 | 2,581 |
| 材料貯蔵品 | 1,177 | 1,528 |
| 前払費用 | 21 | 17 |
| 繰延税金資産 | 665 | 807 |
| 未収入金 | 1,592 | 1,905 |
| 関係会社預け金 | 3,800 | 6,100 |
| その他 | 1,334 | 607 |
| 貸倒引当金 | △94 | △35 |
| 流動資産合計 | 33,077 | 33,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 13,914 | 13,856 |
| 構築物 | 1,804 | 1,819 |
| 機械・運搬具 | 741 | 740 |
| 工具器具・備品 | 1,039 | 1,006 |
| 土地 | 11,992 | 11,572 |
| リース資産 | 3,412 | 3,475 |
| 建設仮勘定 | 108 | 992 |
| 減価償却累計額 | △12,124 | △12,671 |
| 有形固定資産合計 | 20,889 | 20,792 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 160 | 161 |
| 無形固定資産合計 | 160 | 161 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,917 | 7,686 |
| 関係会社株式 | 2,808 | 2,955 |
| 関係会社社債 | 217 | 212 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 112 | 97 |
| 関係会社長期貸付金 | 942 | 448 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 4 | 1 |
| 前払年金費用 | 1,982 | 705 |
| その他 | 164 | 273 |
| 貸倒引当金 | △16 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 13,132 | 12,368 |
| 固定資産合計 | 34,182 | 33,321 |
| 資産合計 | 67,259 | 67,052 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,881 | 3,126 |
| 工事未払金 | 9,011 | 8,341 |
| リース債務 | 556 | 588 |
| 未払金 | 6,542 | 6,438 |
| 未払費用 | 750 | 932 |
| 未払法人税等 | 364 | 813 |
| 未払消費税等 | 508 | 859 |
| 未成工事受入金 | 2,039 | 982 |
| 預り金 | 1,297 | 1,517 |
| その他 | 40 | 295 |
| 流動負債合計 | 23,994 | 23,894 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,533 | 1,517 |
| 繰延税金負債 | 575 | 246 |
| 退職給付引当金 | 1,745 | 1,965 |
| その他 | 21 | 96 |
| 固定負債合計 | 3,875 | 3,826 |
| 負債合計 | 27,870 | 27,721 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,451 | 3,451 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,209 | 4,209 |
| その他資本剰余金 | 12 | 12 |
| 資本剰余金合計 | 4,221 | 4,221 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 862 | 862 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 702 | 733 |
| 特別償却準備金 | 374 | 335 |
| 別途積立金 | 28,600 | 28,100 |
| 繰越利益剰余金 | 988 | 763 |
| 利益剰余金合計 | 31,527 | 30,795 |
| 自己株式 | △636 | △642 |
| 株主資本合計 | 38,563 | 37,826 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 826 | 1,505 |
| 評価・換算差額等合計 | 826 | 1,505 |
| 純資産合計 | 39,389 | 39,331 |
| 負債純資産合計 | 67,259 | 67,052 |

（2）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） | 当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 67,225 | 71,923 |
| 兼業事業売上高 | 780 | 941 |
| 売上高合計 | 68,005 | 72,864 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 60,998 | 64,756 |
| 兼業事業売上原価 | 592 | 737 |
| 売上原価合計 | 61,590 | 65,494 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 6,227 | 7,166 |
| 兼業事業総利益 | 187 | 203 |
| 売上総利益合計 | 6,415 | 7,370 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,889 | 5,628 |
| 営業利益 | 525 | 1,742 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | 37 |
| 有価証券利息 | 53 | 40 |
| 受取配当金 | 169 | 172 |
| 有価証券売却益 | 73 | 21 |
| 有価証券償還益 | 2 | 75 |
| 物品売却益 | 130 | 144 |
| 不動産賃貸料 | 96 | 94 |
| その他 | 69 | 68 |
| 営業外収益合計 | 632 | 655 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 137 | 135 |
| その他 | 15 | 20 |
| 営業外費用合計 | 152 | 156 |
| 経常利益 | 1,006 | 2,240 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | - |
| 補助金収入 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 5 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 31 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 減損損失 | - | 528 |
| 特別損失合計 | 1 | 560 |
| 税引前当期純利益 | 1,010 | 1,680 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 373 | 824 |
| 法人税等調整額 | 112 | △47 |
| 法人税等合計 | 485 | 776 |
| 当期純利益 | 524 | 904 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|-------|-----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 3,451 | 4,209 | 12 | 862 | 705 | 9 | 29,600 | 218 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,451 | 4,209 | 12 | 862 | 705 | 9 | 29,600 | 218 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 1 | | | △1 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △5 | | | 5 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | 366 | | △366 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △1 | | 1 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △1,000 | 1,000 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △393 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 524 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △0 | — | △3 | 364 | △1,000 | 769 |
| 当期末残高 | 3,451 | 4,209 | 12 | 862 | 702 | 374 | 28,600 | 988 |

| | 株主資本 | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|----------------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | △611 | 38,457 | 764 | 39,221 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | — | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △611 | 38,457 | 764 | 39,221 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | △393 | | △393 |
| 当期純利益 | | 524 | | 524 |
| 自己株式の取得 | △25 | △25 | | △25 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 61 | 61 |
| 当期変動額合計 | △25 | 106 | 61 | 168 |
| 当期末残高 | △636 | 38,563 | 826 | 39,389 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|-------|-----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 3,451 | 4,209 | 12 | 862 | 702 | 374 | 28,600 | 988 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △1,243 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,451 | 4,209 | 12 | 862 | 702 | 374 | 28,600 | △255 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 35 | | | △35 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △4 | | | 4 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | 15 | | △15 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △54 | | 54 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △500 | 500 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △392 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 904 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △0 | — | 30 | △38 | △500 | 1,019 |
| 当期末残高 | 3,451 | 4,209 | 12 | 862 | 733 | 335 | 28,100 | 763 |

| | 株主資本 | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|----------------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | △636 | 38,563 | 826 | 39,389 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △1,243 | | △1,243 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △636 | 37,319 | 826 | 38,145 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | △392 | | △392 |
| 当期純利益 | | 904 | | 904 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 | | △5 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 679 | 679 |
| 当期変動額合計 | △5 | 506 | 679 | 1,185 |
| 当期末残高 | △642 | 37,826 | 1,505 | 39,331 |

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

7. その他

（1）役員の変動

役員の変動については、別途お知らせいたします。

（2）個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕

① 工事種類別受注実績

（単位：百万円）

| 区 分 | 前事業年度 (H25. 4. 1～H26. 3. 31) | | 当事業年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31) | | 増減金額 | 増減率(%) |
|---------------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|---------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 配 電 工 事 | 29,562 | 41.9 | 32,442 | 42.7 | 2,880 | 9.7 |
| 送 電 ・ 土 木 工 事 | 3,567 | 5.1 | 3,699 | 4.9 | 132 | 3.7 |
| 電 気 ・ 計 装 工 事 | 22,928 | 32.5 | 29,123 | 38.4 | 6,195 | 27.0 |
| 空 調 ・ 管 工 事 | 7,512 | 10.6 | 6,644 | 8.8 | △ 868 | △ 11.6 |
| 情 報 通 信 工 事 | 6,210 | 8.8 | 3,068 | 4.0 | △ 3,141 | △ 50.6 |
| 兼 業 事 業 | 780 | 1.1 | 941 | 1.2 | 161 | 20.7 |
| 合 計 | 70,560 | 100.0 | 75,920 | 100.0 | 5,360 | 7.6 |

② 得意先別受注実績

（単位：百万円）

| 区 分 | 前事業年度 (H25. 4. 1～H26. 3. 31) | | 当事業年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31) | | 増減金額 | 増減率(%) |
|-------------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 四 国 電 力 (株) | 33,545 | 47.5 | 35,793 | 47.1 | 2,248 | 6.7 |
| 官 公 庁 | 6,726 | 9.5 | 7,641 | 10.1 | 914 | 13.6 |
| 一 般 民 間 | 30,288 | 43.0 | 32,485 | 42.8 | 2,197 | 7.3 |
| 合 計 | 70,560 | 100.0 | 75,920 | 100.0 | 5,360 | 7.6 |

③ 工事種類別売上実績

（単位：百万円）

| 区 分 | 前事業年度 (H25. 4. 1～H26. 3. 31) | | 当事業年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31) | | 増減金額 | 増減率(%) |
|---------------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 配 電 工 事 | 29,171 | 42.9 | 31,837 | 43.7 | 2,666 | 9.1 |
| 送 電 ・ 土 木 工 事 | 3,225 | 4.7 | 3,772 | 5.2 | 546 | 17.0 |
| 電 気 ・ 計 装 工 事 | 21,995 | 32.3 | 24,315 | 33.4 | 2,319 | 10.5 |
| 空 調 ・ 管 工 事 | 7,111 | 10.5 | 6,827 | 9.3 | △ 283 | △ 4.0 |
| 情 報 通 信 工 事 | 5,722 | 8.4 | 5,169 | 7.1 | △ 552 | △ 9.7 |
| 兼 業 事 業 | 780 | 1.2 | 941 | 1.3 | 161 | 20.7 |
| 合 計 | 68,005 | 100.0 | 72,864 | 100.0 | 4,858 | 7.1 |

④ 得意先別売上実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度 (H25. 4. 1～H26. 3. 31) | | 当事業年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31) | | 増減金額 | 増減率(%) |
|-----------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 四 国 電 力 ㈱ | 33,002 | 48.5 | 35,710 | 49.0 | 2,707 | 8.2 |
| 官 公 庁 | 6,291 | 9.3 | 5,805 | 8.0 | △ 485 | △ 7.7 |
| 一 般 民 間 | 28,712 | 42.2 | 31,349 | 43.0 | 2,637 | 9.2 |
| 合 計 | 68,005 | 100.0 | 72,864 | 100.0 | 4,858 | 7.1 |

⑤ 工事種類別繰越工事高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度末 (H26. 3. 31 現在) | | 当事業年度末 (H27. 3. 31 現在) | | 増減金額 | 増減率(%) |
|---------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|---------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 配 電 工 事 | 2,677 | 12.7 | 3,282 | 13.6 | 605 | 22.6 |
| 送 電 ・ 土 木 工 事 | 947 | 4.5 | 874 | 3.6 | △ 73 | △ 7.7 |
| 電 気 ・ 計 装 工 事 | 12,066 | 57.2 | 16,875 | 69.9 | 4,808 | 39.8 |
| 空 調 ・ 管 工 事 | 2,660 | 12.6 | 2,476 | 10.3 | △ 183 | △ 6.9 |
| 情 報 通 信 工 事 | 2,736 | 13.0 | 635 | 2.6 | △ 2,100 | △ 76.8 |
| 兼 業 事 業 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 21,089 | 100.0 | 24,145 | 100.0 | 3,056 | 14.5 |

⑥ 得意先別繰越工事高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度末 (H26. 3. 31 現在) | | 当事業年度末 (H27. 3. 31 現在) | | 増減金額 | 増減率(%) |
|-----------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | | |
| 四 国 電 力 ㈱ | 3,645 | 17.3 | 3,729 | 15.4 | 83 | 2.3 |
| 官 公 庁 | 5,696 | 27.0 | 7,532 | 31.2 | 1,836 | 32.2 |
| 一 般 民 間 | 11,747 | 55.7 | 12,883 | 53.4 | 1,136 | 9.7 |
| 合 計 | 21,089 | 100.0 | 24,145 | 100.0 | 3,056 | 14.5 |